

活動基準原価計算による無駄診断

Diagnosis of Waste by Activity-Based Costing

町田耕一 (国士舘大学)

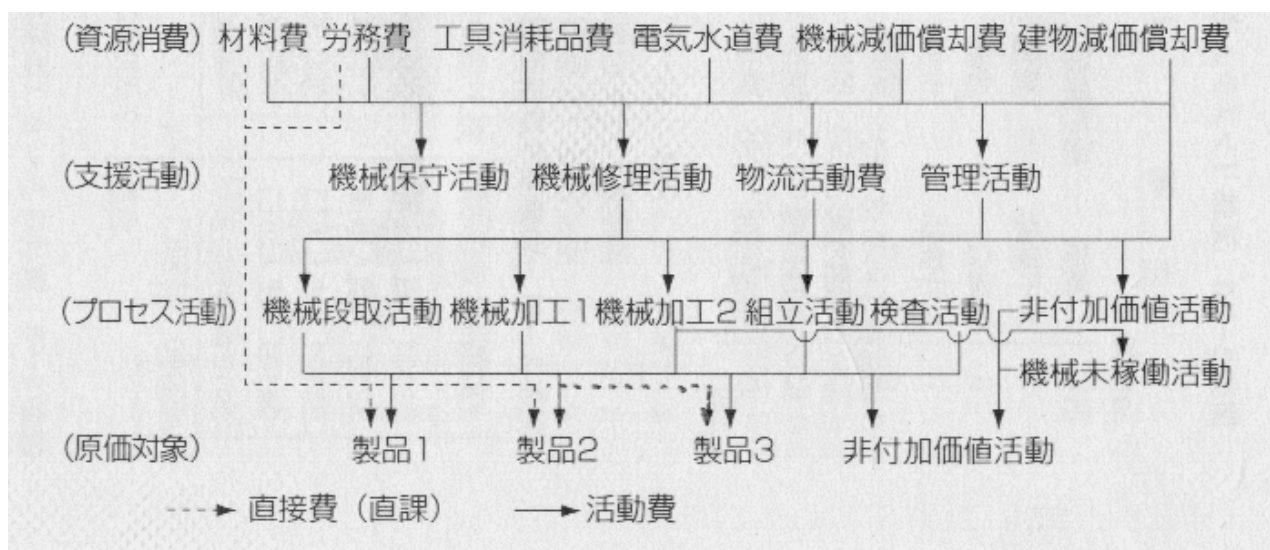
1. はじめに

国の財政支出には無駄が多い、企業活動は無駄ばかりと言われている。原価理論からは、無駄とは価値を生まない原価の消費である。企業の価値連鎖を見ると、財務諸表の損益計算書は改善の余地がある。損益計算書に内在している原価計算も、間接費の配賦計算は不正確で、誤った原価情報は、誤った意思決定を導いてしまうと言われている。

ターニー(P. B. B. Turney)は活動基準原価計算を2次的に発展し活動評価をできるものとした。このモデルをさらに、活動原価が期間比較を可能にする程度に正確さを追求したところに非付加価値概念と、これに関係した無駄の意味が生成した。

2. 活動原価計算の計算構造

図表 活動基準原価計算の勘定組織



活動評価の計算方法

- ② 務費用を調査により活動へ割り当てる。粗利益分析で利益改善に役立った。
- ② ドライバー数により活動へ割り当てる。ドライバー・レートで活動を評価できた。
- ③ 非付加価値勘定を勘定し、活動基準原価計算システムにより自動的に跡づける。

この③では、どの活動が非能率か、識別できた。非付加価値（無駄）を金額で評価できた。

3. 非付加価値の無駄取り

ブリムソン(J. A. Brimson)は実際の活動原価から未使用能力原価を無駄として分析している。原価計算の非付加価値の測定はこの計算の各階層で生じている。活動基準原価計算内では、無駄は固定費に根ざしている。加工費の不使用加工機、組立費の休止ライン、検査費の不使用検査機などである。無駄取りの方法は不要機械を売却してアウトソーシングすることである。売却不可能なものは利用を創造することである。

4. 結 語

活動費の能率の向上より先だって、増価をしないものの無駄取りは利益改善に有効である。デフレ不況下の民間では、未使用倉庫の事務所改装による賃貸し、下記スペースの1年貸しの不動産仲介業など無駄の有効活用が隆盛してきた。顧客への財・サービスの価値を高め、対応する原価を低減するのが原価活動の本質である。政府は仕分けしても、財政支出の削減に結びついていない。活動基準原価計算はサービス業にも適用でき、あらゆる組織の能率向上に役立つものである。